



令和3年12月24日



令和3年名古屋港港湾統計年推計
令和3年名古屋港10大ニュース

記者会見資料について

本日、会見発表しました標記の件につき、資料をお送りいたします。

(この紙を含めず13枚)

お問い合わせ先

港湾統計年推計

企画調整室統計センター（担当：松山・土居）

TEL 052-654-8019

10大ニュース

総務部広報・にぎわい振興担当（担当：高下・江口）

TEL 052-654-7957

令和3年名古屋港港湾統計年推計

入港船舶		令和3年年推計値	令和2年実績	前年比(%)
総数	隻数(隻)	29,400	29,243	100.5
	総トン数 (千総トン)	209,000	210,770	99.2

取扱貨物量		令和3年年推計値	令和2年実績	前年比(%)
総取扱貨物量 (千トン)		176,000	168,548	104.4
内訳	外貿貨物	116,000	107,624	107.8
	内貿貨物	60,000	60,924	98.5
コンテナ総取扱個数 (千TEU)		2,713	2,471	109.8
内訳	外貿コンテナ	2,530	2,302	109.9
	内貿コンテナ	183	169	108.3

令和2年までの最高記録

入港船舶隻数	72,521 隻	昭和44年
船舶総トン数	241,783,906 トン	平成19年
総取扱貨物量	218,130,496 トン	平成20年
外貿貨物量	140,611,794 トン	平成25年
内貿貨物量	80,685,587 トン	平成19年
コンテナ総取扱個数	2,896,221 TEU	平成19年
コンテナ個数(外貿)	2,699,626 TEU	平成30年
コンテナ個数(内貿)	257,774 TEU	平成19年

※ 内貿コンテナは平成10年より集計開始

問合せ先
名古屋港管理組合企画調整室統計センター
担当:松山、土居(TEL:654-8019<内線2923>)

令和3年名古屋港港湾統計年推計

令和3年名古屋港港湾統計の年推計は以下のとおりとなりました。

入港船舶の総数は、内航船で油送船等が増加し、外航船で自動車専用船等が増加し、隻数は2万9,400隻(前年比0.5%増)と前年並み、総トン数は、外航船で、フルコンテナ船等が減少し、2億900万総トン(同0.8%減)と前年並みの見込みです。

総取扱貨物量は、全体では1億7,600万トン(同4.4%増)となり、20年連続で日本一を堅持する見込みです。このうち外貿貨物が、輸出で完成自動車等が増加し、輸入で鉄鉱石等が増加したことにより、1億1,600万トン(同7.8%増)となる見込みです。内貿貨物は、完成自動車等が移出入で減少したことにより6,000万トン(同1.5%減)となる見込みです。

また、外貿コンテナ取扱個数については、253万TEU(前年比9.9%増)となり、昨年同様全国第3位となる見込みです。

令和3年（2021年）名古屋港10大ニュース

【総合】

- ◎ **新型コロナウイルス感染症への対応**
～名古屋港運協会の職域接種に接種会場を無償提供～

【物流関連】

- ◎ **総取扱貨物量20年連続日本一へ**
- ◎ **コンテナ及び完成自動車取扱機能の強化進む**
～ふ頭再編改良事業、名二環全線開通、コンテナ物流のデジタル化～
- ◎ **カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組を開始**
～名古屋港 CNP 検討会など官民による取組が始まる～
- ◎ **ポートアイランド利活用に関する港湾管理者素案を公表及び新たな土砂処分場の整備開始**
～物流・産業・エネルギー面での利活用を想定～

【防災・危機管理関連】

- ◎ **防災・減災対策を推進**
～堀川口防潮水門の耐震補強工事などが完了～

【親しまれる港づくり関連】

- ◎ **名古屋港管理組合設立70周年記念行事の開催**
～練習帆船2隻が同時寄港～
- ◎ **海の日名古屋みなと祭、2年連続中止もサプライズ花火を打上**
～感染症対策を講じイベント実施に努める～
- ◎ **名古屋港水族館アオウミガメの初繁殖・人工授精によるバンドウイルカ出産に成功**
～生き物の誕生とその暮らしを支える支援の取組～
- ◎ **世界運河会議NAGOYA2020を開催及び中川運河の本組合用地でにぎわい施設を誘導**
～水辺空間の持続可能性を世界的な視点で議論～

新型コロナウイルス感染症への対応

～ 名古屋港運協会の職域接種に接種会場を無償提供 ～

新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたる中、感染症による港湾への影響をできるだけ抑え、港湾機能を継続させるために必要な取組を進めている。

とりわけ、港湾管理者としては、水際対策の強化が重要であり、名古屋港に入港した船員に感染者等が発生した場合には、岸壁提供など必要な協力を行うとともに、名古屋港保安委員会（関係行政機関・団体の35機関で構成）を通じて、関係機関と情報共有する体制を整えている。

また、4月に、国において「港湾における感染症BCPガイドライン」が策定されたことから、本組合は当ガイドラインに基づき、本港における感染症BCPの策定に向け、9月に「第1回名古屋港感染症BCP協議会」を開催し、令和3年度中に取りまとめる予定である。

さらに、本組合は、名古屋港運協会が実施した港湾関係者への新型コロナワクチン職域接種会場としてガーデンふ頭のポートハウスを無償提供した（約10,000人を対象に実施）。一方、名古屋港水族館等においても職域接種が実施され（従業員等約1,500人を対象に実施）、水族館が独自に実施する職域接種として全国初の取り組みとなった。



名古屋港運協会がポートハウスで職域接種を実施

総取扱貨物量20年連続日本一へ

令和3年の名古屋港港湾統計の推計値がこのほどまとまった。

総取扱貨物量は、1億7,600万トンと、20年連続で日本一を堅持する見込みとなった。

また、外貿コンテナ取扱個数は、253万TEUとなり、全国第3位の見込みとなった。

外貿貨物では輸出で完成自動車等が増加し、輸入で鉄鉱石等が増加したことにより、前年より増加となる見込み。

貨物の内訳では、輸出においては背後地域の産業構成を反映して、完成自動車、自動車部品、産業機械、輸入においては産業及び暮らしを支える原材料となるLNG、鉄鉱石、原油、石炭などが大きなウエイトを占める。

取扱貨物量	令和3年推計値	令和2年実績	前年比 (%)
総取扱貨物量 (千トン)	176,000	168,548	104.4
外貿コンテナ取扱個数 (千TEU)	2,530	2,302	109.9



名古屋港全景南から

コンテナ及び完成自動車取扱機能の強化進む

～ふ頭再編改良事業、名二環全線開通、コンテナ物流のデジタル化～

ふ頭再編改良事業において、飛島ふ頭では、飛島ふ頭東側のNCBコンテナターミナルにおいて、船舶の大型化等に対応するため、国は、R1・R2岸壁の増深（水深を12mから15m）及び耐震化に取り組んでいる。R1岸壁は今年度中に整備が完了する予定で、その後、港湾運営会社である名古屋四日市国際港湾㈱が、22列対応の大型ガントリークレーン2基を設置し、令和4年10月頃を目途に、R1岸壁の供用を開始する予定である。

金城ふ頭では、完成自動車取扱機能の集約・拠点化などを行うため、国は、新規の耐震強化岸壁整備工事に取り組んでおり、現在、岸壁として使用するケーソン全9函のうちの6函の据付工事が完了した。本組合は、モータープールを確保するため、岸壁背後の16.3ヘクタールを埋め立てる計画で、岸壁整備に併せて護岸工事を進めている。

また、名古屋環状2号線が5月に全線開通したことにより、コンテナ物流の拠点である飛島ふ頭に直結し、愛知県北西部や岐阜方面との物流の効率化につながるなど、本港と背後地域を結ぶ道路ネットワークが充実した。

コンテナ物流のデジタル化については、更なる効率化を目指し、港内全てのコンテナターミナルを一元管理する名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）の全面リニューアルのプロジェクト（NUTS SECOND）が港湾関係者により進められている。また、労働環境の改善や生産性向上を図るため、鍋田ふ頭において遠隔操作RTGの導入が進められ、10月から試験運用が行われている。



R1・R2岸壁の耐震化工事

カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組を開始

～名古屋港 CNP 検討会など官民による取組が始まる～

国は、国際サプライチェーンの拠点かつ産業拠点である港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じてカーボンニュートラルポート（CNP）を形成し、我が国の脱炭素社会の実現に貢献することとしている。そのため、名古屋港を含む6地域7港湾において、CNP検討会を開催することとした。

本港では、1月に、中部地方整備局と本組合が事務局となり、民間事業者や地元経済団体、港湾関係者等で構成する「名古屋港CNP検討会」を設置した。4月には、本港由来の二酸化炭素排出量（年間2,880万トン）や、ここから導き出される水素需要ポテンシャル（年間230万トン）、CNPの形成に向けて必要な基幹インフラと取組を公表した。現在、「港湾物流の脱炭素化」「次世代エネルギー供給」「次世代エネルギー利用転換」の3つのワーキンググループを設置し、CNP形成に向けたアクションプランの取りまとめ（令和4年3月を目途）に向け検討を進めている。

また、本港を対象に、水素利活用に向けた実証事業や実現可能性調査も動き始めている。トヨタ自動車(株)と日野自動車(株)は、令和4年春から愛知県内の工場と港内に立地する物流センター間で、燃料電池大型トラックの走行実証を行うこととしている。NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業を活用した実現可能性調査も始まっており、トヨタ自動車(株)始め5社^{※1}は、中部圏での大規模海外輸入水素を前提とした受入・配送事業の実現可能性について今年度から調査を行っており、受入基地として本港の知多方面が有力な候補地となっている。また、豊田通商(株)、名古屋四日市国際港湾(株)など5社^{※2}は、荷役機械や輸送車両の燃料電池化など水素利活用モデル構築に向けた調査を進めている。

※1：トヨタ自動車(株)、住友商事(株)、千代田化工建設(株)、(株)日本総合研究所、(株)三井住友銀行

※2：豊田通商(株)、(株)豊田自動織機、東邦瓦斯(株)、名古屋四日市国際港湾(株)、日本環境技術(株)



名古屋港全景北から

ポートアイランド利活用に関する港湾管理者素案を公表及び 新たな土砂処分場の整備開始

～物流・産業・エネルギー面での利活用を想定～

名古屋港内の航路及び泊地から発生する土砂を受け入れる国の土砂処分場となっている沖合人工島のポートアイランドは、港内に残された貴重な開発空間であり、この利活用について6月に港湾管理者の素案を取りまとめた。

素案では、新たな時代の要請に対応し求められる機能を強化・拡充することにより、本港を持続的に発展させることを基本的な考え方として、物流・産業・エネルギー面での利活用を想定している。

今後は素案をもとに、国と協力して経済界などに幅広い意見を聞きながら、利活用に関する議論を深めていき、次期港湾計画改訂につなげていく。

また、本港の長年の課題であった新たな土砂処分場が中部国際空港沖に確保でき、現在、直轄事業により整備が進められている。



ポートアイランド

防災・減災対策を推進

～ 堀川口防潮水門の耐震補強工事などが完了 ～

本組合では、大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくりの実現に向け、防災・減災対策を計画的に進めている。

大江ふ頭耐震強化岸壁（38号岸壁）において、老朽化対策と併せ耐震機能を強化する改良工事が2月に完了した。これにより、南海トラフ地震等の大規模地震発生時に緊急物資輸送の拠点として、引き続きその役割を発揮することが期待される。

また、地震・津波対策として、中川口通船門及び堀川口防潮水門の門扉及び躯体の補強工事を実施し、中川口通船門については平成30年度に完了していたが、堀川口防潮水門についても5月に完了した。

ソフト対策としては、台風の接近に際し、想定される標準的な防災行動を時系列的に整理した「フェーズ別高潮・暴風対応計画」について、コンテナ及び完成自動車に係る計画に続き、木材に係る計画も2月に取りまとめた。



堀川口防潮水門

名古屋港管理組合設立70周年記念行事の開催

～ 練習帆船2隻が同時寄港 ～

本組合は、港湾法に基づく港湾管理者として昭和26年（1951年）9月8日に設立された特別地方公共団体であり、以来、名古屋港の開発発展と利用促進に取り組み、本年設立70年を迎えた。

その記念事業の一環として、11月に独立行政法人海技教育機構所属の練習帆船「日本丸」と「海王丸」の2隻同時寄港が実現した。新型コロナウイルス感染症予防の観点から、船内の一般公開は実施されなかったものの、岸壁にブースを設置し、本船の動画放映や船の装備品等の展示会を行い、多くの県民・市民の皆様に親しまれた。

また、9月には、名古屋港湾会館にて「名古屋港管理組合設立70周年記念式典」を実施し、その模様を本組合 YouTube 公式チャンネルで公開するとともに、名古屋港管理組合70年史を作成した。



練習帆船「日本丸」「海王丸」2隻同時寄港

海の日名古屋みなと祭、 2年連続中止もサプライズ花火を打上

～ 感染症対策を講じイベント実施に努める ～

「海の日名古屋みなと祭」については、昨年につき、2年連続で新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、花火大会を始め全ての行事（筏師一本乗り大会、総おどり、パレード等）の開催を中止したものの、新たな試みとして、7月にサプライズ花火を打上げ、あわせて本組合 YouTube 公式チャンネルを開設し、動画配信も行った。

また、12月には、感染症対策を講じ、「名古屋港 Christmas Illumination 2021 BRIDGE YOUR WISH ～希望と願いをつなぐ夜。～」を実施し、にぎわいを創出している。

ほかにも、昨年から始めた Instagram フォトコンテストを本年も実施するとともに、名古屋港を船から見学する企画「みなと体験ツアー」では、感染症対策を講じ実施に努めた。



サプライズ花火

名古屋港水族館アオウミガメの初繁殖・人工授精による バンドウイルカ出産に成功

～生き物の誕生とその暮らしを支える支援の取組～

名古屋港水族館では、平成4年の開館以来29年にわたりウミガメの繁殖研究に取り組んでおり、7月には同館生まれのタイマイが館内の人工砂浜において初めて産卵した。また、9月には別棟のカメ類繁殖研究施設でアオウミガメの赤ちゃんが誕生し、初の快挙となった。一方、鯨類については、10月に2例目となる人工授精によるバンドウイルカの赤ちゃんが誕生した。

同館では、約500種50,000匹の生き物を飼育展示しており、広く一般の方に生き物たちの暮らしを支援していただくため、8月から公式ホームページ上でクレジットカード決済により寄付ができる「ポチっと寄付」を開始し、また、11月からはクラウドファンディングを実施した。

今後も種の保存や繁殖研究に取り組むとともに、魅力向上に向けた様々な活動を行っていく。



アオウミガメ初繁殖

世界運河会議NAGOYA2020を開催及び 中川運河の本組合用地でにぎわい施設を誘導 ～水辺空間の持続可能性を世界的な視点で議論～

水辺を生かしたまちづくりを議論する「世界運河会議NAGOYA2020」(世界運河会議NAGOYA2020実行委員会主催)が5月に開催された。オンラインで国内外を結び、文化や多様性など時代のニーズに合った都市の水辺空間の創出について話し合わせ、水運による物流の軸として地域の経済・産業の発展を支えてきた中川運河を市民の憩いの場として活用していくことについても、意見が交わされた。会議は令和2年度に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期されていた。

また、本組合は、平成24年に名古屋市と共同で策定した「中川運河再生計画」に基づき、中川運河の再生に取り組んでいる。魅力ある水辺空間の形成に向けて沿岸用地の新たな土地利用の展開を図るため、公募によるにぎわい施設の誘導を行っており、現在新たなにぎわい施設の誘導に向け、昭和橋下流の沿岸用地における事業提案の募集要項を、本年9月に公表している。なお、応募登録期間は令和4年2月14日～28日まで。同年6月に事業予定者の決定を予定している。



中川運河